

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人茨城大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	9
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学  
貸借対照表  
(平成20年3月31日)

(単位：千円)

<b>資産の部</b>			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	22,638,848	
	減損損失累計額	△ 2,359	22,636,488
	建物	20,514,923	
	減価償却累計額	△ 3,556,316	16,958,606
	構築物	1,325,628	
	減価償却累計額	△ 384,070	941,557
	機械装置	29,143	
	減価償却累計額	△ 15,355	13,788
	工具器具備品	2,293,801	
	減価償却累計額	△ 1,542,848	750,952
	図書		4,464,809
	美術品・收藏品		80,360
	船舶	4,994	
	減価償却累計額	△ 780	4,214
	車両運搬具	28,951	
	減価償却累計額	△ 22,885	6,065
	建設仮勘定		35,290
	有形固定資産合計		45,892,133
2	無形固定資産		
	特許権仮勘定		5,412
	電話加入権		1,666
	ソフトウェア		25,062
	無形固定資産合計		32,141
3	投資その他の資産		
	長期貸付金		1,500
	投資その他の資産計		1,500
	固定資産合計		45,925,774
II 流動資産			
	現金及び預金		5,176,155
	未収学生納付金収入		24,957
	その他の未収入金		26,712
	有価証券		99,505
	たな卸資産		1,222
	前払費用		2,965
	立替金		4,475
	流動資産合計		5,335,993
	<b>資産合計</b>		<b>51,261,768</b>
<b>負債の部</b>			
I 固定負債			
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	611,280	
	資産見返補助金等	14,851	
	資産見返寄附金	406,519	
	資産見返物品受贈額	4,338,363	
	建設仮勘定見返運営費交付金	22,879	
	建設仮勘定見返寄附金	12,411	
	特許権仮勘定見返運営費交付金	5,412	5,411,718
	固定負債合計		5,411,718
II 流動負債			
	運営費交付金債務	685,847	
	預り補助金等	6	
	寄附金債務	504,839	
	前受受託研究費等	28,962	
	預り科学研究費補助金等	25,176	
	預り金	118,219	
	未払金	3,270,297	
	前受収益	4	
	未払消費税等	831	
	賞与引当金	15,601	
	流動負債合計		4,649,787
	<b>負債合計</b>		<b>10,061,506</b>
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
	政府出資金	38,843,454	
	資本金合計		38,843,454
II 資本剰余金			
	資本剰余金	5,521,512	
	損益外減価償却累計額(一)	△ 4,570,996	
	損益外減損損失累計額(一)	△ 2,359	
	資本剰余金合計		948,155
III 利益剰余金			
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	605,447	
	積立金	401,416	
	当期末処分利益	401,788	
	(うち当期総利益 401,788千円)		
	利益剰余金合計		1,408,651
	<b>純資産合計</b>		<b>41,200,262</b>
	<b>負債純資産合計</b>		<b>51,261,768</b>

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
教育経費		1,372,373	
研究経費		709,084	
教育研究支援経費		265,813	
受託研究費等		413,831	
受託事業費等		70,898	
役員人件費		83,828	
教員人件費			
常勤教員給与	6,939,424		
非常勤教員給与	273,074	7,212,499	
職員人件費			
常勤職員給与	2,421,381		
非常勤職員給与	397,358	2,818,740	12,947,071
一般管理費		696,891	696,891
雑損			
雑損		259	259
<b>経常費用合計</b>			13,644,222
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			7,285,340
授業料収益			4,428,088
入学金収益			623,404
検定料収益			162,724
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	151,977		
受託研究等収益(他の主体)	262,843	414,821	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	1,611		70,931
受託事業等収益(他の主体)	69,319		214,891
寄附金収益			225,204
施設費収益			34,165
補助金等収益			
財務収益			
受取利息	3,509		
為替差益	11	3,521	
雑益			
財産貸付料収入	59,231		
入場料収入	17,185		
講習料収入	1,936		
版權料・特許料収入	210		
手数料収入	456		
物品等売却収入	16,679		
研究関連収入	75,108		
その他の雑益	24,887	195,695	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	89,081		
資産見返寄附金戻入	78,336		
資産見返物品受贈額戻入	60,437		
資産見返補助金等戻入	2,398	230,253	
<b>経常収益合計</b>			13,889,042
<b>経常利益</b>			244,820
<b>当期純利益</b>			244,820
<b>目的積立金取崩額</b>			156,968
<b>当期総利益</b>			401,788

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,991,558
	人件費支出	△ 10,260,964
	その他の業務支出	△ 651,109
	運営費交付金収入	7,449,222
	授業料収入	4,166,147
	入学金収入	615,085
	検定料収入	162,724
	受託研究等収入	396,947
	受託事業等収入	71,548
	寄附金収入	174,149
	財産貸付料収入	76,198
	補助金収入	43,912
	その他の業務収入	119,355
	預り金の増加	51,444
	小 計	423,101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	423,101
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 99,460
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,477,295
	施設費による収入	2,328,213
	小 計	751,457
	利息及び配当金の受取額	3,477
	投資活動によるキャッシュ・フロー	754,935
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	1,178,036
VI	資金期首残高	3,998,119
VII	資金期末残高	5,176,155

利益の処分に関する書類（案）  
（平成 年 月 日）

（単位：千円）

I	当期未処分利益 当期総利益	401,788	401,788
		401,788	
II	利益処分類  国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	401,788	401,788

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,947,071	
	一般管理費	696,891	
	雑損	259	13,644,222
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,428,088	
	入学料収益	△ 623,404	
	検定料収益	△ 162,724	
	受託研究等収益	△ 414,821	
	受託事業等収益	△ 70,931	
	寄附金収益	△ 214,891	
	財務収益	△ 3,521	
	雑益	△ 120,586	
	資産見返寄附金戻入	△ 78,336	△ 6,117,305
	業務費用合計		7,526,916
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,057,602	
	損益外固定資産除却相当額	281,732	1,339,334
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	—	—
IV	引当外賞与増加見積額		△ 33,694
V	引当外退職給付増加見積額		△ 679,625
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	39,655	
	政府出資の機会費用	500,047	539,702
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		8,692,633

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
附属建物	3～18年
構築物	3～15年
機械装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。



6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、低価法を採用している。

評価方法は、移動平均法を採用している。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

(重要な債務負担行為)

該当なし

(重要な後発事象)

該当なし

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

1 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大

学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが 33,694 千円減少している。

## 2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示している。これによる損益の影響はない。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 41,200,262 千円となっている。

### (表示方法の変更)

前事業年度において減損処理前の帳簿価額から減損額を直接控除して表示していた土地は、改訂後の「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（平成 19 年 12 月改訂）により、減損損失累計額を取得原価から間接控除する形式で表示している。

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	8,787,429 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	603,931 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	5,176,155 千円
(2) 無償譲与による資産の取得	178,068 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

4 減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途：業務用として使用する電話加入権  
種類：電話加入権  
帳簿価額：1,666 千円
- (2) 認められた減損の兆候の概要  
固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められた。
- (3) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として、そのサービスを提供するものと認めた理由  
該当無し
- (4) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため、減損の認識は行わなかった。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	3
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	10
20. 受託研究の明細	10
21. 共同研究の明細	10
22. 受託事業等の明細	10
23. 科学研究費補助金の明細	11
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	12
24-2 資産見返物品受贈額	12

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,440,353	2,094,919	281,732	20,253,541	3,521,855	849,168	—	—	16,731,685	
	構築物	1,168,615	102,715	0	1,271,331	374,347	87,875	—	—	896,984	
	機械装置	29,143	—	—	29,143	15,355	3,273	—	—	13,788	
	工具 器具 備品	763,760	41,983	—	805,743	658,157	117,003	—	—	147,586	
	船舶	152	—	0	152	152	—	—	—	0	
	車両 運搬具	1,245	—	—	1,245	1,127	281	—	—	117	
	計	20,403,271	2,239,618	281,732	22,361,157	4,570,996	1,057,602	—	—	17,790,161	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	160,479	100,902	—	261,382	34,461	16,826	—	—	226,921	
	構築物	33,795	20,501	—	54,296	9,723	3,264	—	—	44,573	
	工具 器具 備品	1,235,295	252,762	—	1,488,057	884,690	243,620	—	—	603,366	
	図書	4,417,022	47,787	—	4,464,809	—	—	—	—	4,464,809	
	船舶	2,695	2,146	—	4,842	628	563	—	—	4,214	
	車両 運搬具	25,851	1,855	—	27,706	21,757	4,396	—	—	5,948	
	計	5,875,139	425,955	—	6,301,094	951,261	268,673	—	—	5,349,833	
非償却資産	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	2,359	—	2,359	22,636,488
	美術品	80,360	—	—	80,360	—	—	—	—	80,360	
	建設仮勘定	2,630	34,975	2,315	35,290	—	—	—	—	35,290	
	計	22,721,838	34,975	2,315	22,754,498	—	—	2,359	—	2,359	22,752,138
有形固定資産 合計	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	2,359	—	2,359	22,636,488
	建物	18,600,833	2,195,822	281,732	20,514,923	3,556,316	865,995	—	—	16,958,606	
	構築物	1,202,410	123,217	0	1,325,628	384,070	91,140	—	—	941,557	
	機械装置	29,143	—	—	29,143	15,355	3,273	—	—	13,788	
	工具 器具 備品	1,999,055	294,745	—	2,293,801	1,542,848	360,623	—	—	750,952	
	図書	4,417,022	47,787	—	4,464,809	—	—	—	—	4,464,809	
	美術品	80,360	—	—	80,360	—	—	—	—	80,360	
	船舶	2,848	2,146	0	4,994	780	563	—	—	4,214	
	車両 運搬具	27,096	1,855	—	28,951	22,885	4,678	—	—	6,065	
	建設仮勘定	2,630	34,975	2,315	35,290	—	—	—	—	35,290	
	計	49,000,248	2,700,549	284,047	51,416,751	5,522,257	1,326,275	2,359	—	2,359	45,892,133
無形固定資産	特許権仮勘定	2,541	2,871	—	5,412	—	—	—	—	5,412	
	電話加入権	1,666	—	—	1,666	—	—	—	—	1,666	
	ソフトウェア	44,771	11,209	—	55,980	30,918	10,488	—	—	25,062	
	計	48,978	14,081	—	63,059	30,918	10,488	—	—	32,141	

(注) 1 有形固定資産(特定償却資産) 建物 本事業年度に実施した「耐震対策事業」(文京)(中成沢)により、建物2,094,919千円が増加している。  
2 当期償却額には、受託研究費等財源で取得した固定資産の減価償却費が48,908千円含まれている。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,156	11,368	—	12,302	—	1,222	
計	2,156	11,368	—	12,302	—	1,222	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	237.50	—	612	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	37.50	—	96	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市吾妻1-1-1	12.50	—	36	合同宿舎
	小計			337.50		888
建物	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	1217.71	RC-C	16,320	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,212	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	147.56	RC-C	2,020	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	1,056	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	1,066	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市吾妻1-1-1	25.68	RC-B	420	合同宿舎
	小計			1594.08		22,094
工具器具備品	シグナルメトリック他	工学部			15,821	
	小計				15,821	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					39,655	

## (4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	割引短期国債(1年)	99,460	100,000	99,505	—	
	計	99,460	100,000	99,505	—	
貸借対照表計上額				99,505		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

## (6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー支援事業貸付金	1,500	—	—	—	1,500	
計	1,500	—	—	—	1,500	

## (8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	15,601	—	—	15,601	
計	—	15,601	—	—	15,601	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (11) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	767,395	(32,431) 2,103,008	—	2,870,404	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	—	—	2,762,818	国立大学法人施設整備資金貸付金の償還
	寄附金等	9,100	—	—	9,100	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	—	—	72,926	非償却資産の承継
	目的積立金	—	136,610	—	136,610	固定資産の取得
	政府出資	△ 48,742	127	281,732	△ 330,346	出資財産の除却
	計	3,563,497	2,239,746	281,732	5,521,512	
	損益外減価償却累計額	3,602,564	1,057,602	89,169	4,570,996	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	2,359	—	—	2,359	
差引計	△ 41,426	1,182,144	192,562	948,155		

(注) 資本剰余金の施設費等当期増加額 ( ) 書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額である。



## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	276,818	124,597	—	401,416	当期増加額は、平成18年度利益処分に伴うもの
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	480,157	418,867	293,578	605,447	当期増加額は、平成18年度利益処分に伴うものであり、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものである
計	756,976	543,465	293,578	1,006,863	

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	156,968	費用の発生
	計	156,968	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	136,610	資産の購入
	計	136,610	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	248,718	
備品費	111,037	
印刷製本費	47,265	
図書費	24,089	
水道光熱費	192,615	
旅費交通費	60,429	
通信運搬費	4,602	
賃借料	17,279	
車両燃料費	5,527	
福利厚生費	8,777	
保守費	143,041	
修繕費	61,542	
損害保険料	724	
広告宣伝費	15,160	
行事費	351	
諸会費	2,755	
会議費	601	
報酬・委託・手数料	23,933	
奨学費	270,602	
減価償却費	87,073	
租税公課	138	
貸倒損失	6,584	
雑費	39,519	1,372,373
研究経費		
消耗品費	121,459	
備品費	89,035	
印刷製本費	45,983	
図書費	26,779	
水道光熱費	82,569	
旅費交通費	72,127	
通信運搬費	2,752	
賃借料	8,591	
車両燃料費	609	
福利厚生費	338	
保守費	85,049	
修繕費	39,020	
損害保険料	12	
広告宣伝費	4,203	
諸会費	7,962	
会議費	28	
報酬・委託・手数料	3,479	
減価償却費	110,124	
雑費	8,957	709,084

教育研究支援経費			
消耗品費		13,225	
備品費		3,674	
印刷製本費		877	
図書費		10,990	
水道光熱費		24,981	
旅費交通費		872	
通信運搬費		24,654	
賃借料		169,321	
車両燃料費		1,114	
保守費		5,719	
修繕費		3,611	
広告宣伝費		7	
諸会費		178	
報酬・委託・手数料		6	
減価償却費		3,797	
雑費		2,781	265,813
受託研究費			413,831
受託事業費			70,898
役員人件費			
報酬		54,535	
賞与		19,272	
退職給付費用		3,924	
法定福利費		6,096	83,828
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,997,467		
賞与	1,573,258		
退職給付費用	701,883		
法定福利費	666,815	6,939,424	
非常勤教員給与			
給料	264,577		
賞与	1,301		
退職給付費用	196		
法定福利費	6,998	273,074	7,212,499
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,321,184		
賞与	430,450		
退職給付費用	455,656		
法定福利費	214,090	2,421,381	
非常勤職員給与			
給料	308,016		
賞与	32,208		
賞与引当金繰入額	15,601		
退職給付費用	4,289		
法定福利費	37,243	397,358	2,818,740

一般管理費		
消耗品費	67,156	
備品費	18,672	
印刷製本費	14,737	
図書費	10,213	
水道光熱費	31,427	
旅費交通費	20,528	
通信運搬費	23,094	
賃借料	12,541	
車両燃料費	9,828	
福利厚生費	5,228	
保守費	185,694	
修繕費	80,914	
損害保険料	7,442	
広告宣伝費	14,357	
行事費	102	
諸会費	9,630	
会議費	142	
報酬・委託・手数料	35,896	
租税公課	7,823	
減価償却費	29,257	
雑費	112,201	696,891

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドラン)」(総務大臣策定)による。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金		
平成18年度	729,379	—	728,759	—	—	—	728,759	620
平成19年度	—	7,449,222	6,556,497	182,061	22,564	2,871	6,763,995	685,226
合計	729,379	7,449,222	7,285,257	182,061	22,564	2,871	7,492,754	685,847

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	—	6,080,399	6,080,399
業務達成基準	—	17,131	17,131
費用進行基準	728,759	458,966	1,187,725
合計	728,759	6,556,497	7,285,257

(注) 平成18年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち83千円が損益計算書に計上されている。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
耐震対策事業 (文京)	1,703,002	—	1,533,134	169,867	
耐震対策事業 (中成沢)	586,211	—	537,442	48,768	
営繕事業	39,000	—	32,431	6,568	
計	2,328,213	—	2,103,008	225,204	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	18,362	—	9,740	—	—	8,615	
研究拠点形成費等補助金	25,550	—	—	—	—	25,550	
合計	43,912	—	9,740	—	—	34,165	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 67,412 ) 67,412	(5) 5	(3,924) 3,924	(1) 1
	非常勤	( - ) 6,396	(-) 2	( - ) -	(-) -
	計	(67,412) 73,808	(5) 7	(3,924) 3,924	(1) 1
教職員	常勤	(7,246,051) 7,322,361	(889) 899	(1,156,067) 1,157,539	(46) 49
	非常勤	( - ) 574,724	(-) 1,116	( - ) 4,289	(-) 31
	計	(7,246,051) 7,897,086	(889) 2,015	(1,156,067) 1,161,829	(46) 80
合計	常勤	(7,313,464) 7,389,773	(894) 904	(1,159,991) 1,161,463	(47) 50
	非常勤	( - ) 581,120	(-) 1,118	( - ) 4,289	(-) 31
	計	(7,313,464) 7,970,894	(894) 2,022	(1,159,991) 1,165,753	(47) 81

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の( )書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員、大学教育研究センター任期付教員及び外国人教師である。

任期付き教員(7名)給与支給総額 46,666千円 外国人教師給与支給額 29,642千円

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメント区分をしていないため、記載を省略する。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
合計	(千円) 352,218	(件) 495	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。 現物の寄附 178,068千円 330件 現金にかかる寄附 174,149千円 165件

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	9,576	270,459	279,344	691

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	43,177	120,569	135,476	28,270

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
農学部	—	69,085	69,085	—
その他	—	1,845	1,845	—
合計	—	70,931	70,931	—

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (S)	(3,000) —	1	
基盤研究 (A)	(14,940) 4,290	9	
基盤研究 (B)	(122,253) 39,018	38	
基盤研究 (C)	(97,800) 29,370	81	
若手研究 (A)	(8,100) 2,430	1	
若手研究 (B)	(29,600) —	29	
若手研究(スタートアップ)	(1,370) —	1	
奨励研究	(1,350) —	2	
特定領域研究	(48,280) —	13	
特別研究員奨励費	(4,618) —	6	
萌芽研究	(14,900) —	11	
厚生労働省科学研究費補助金	(7,000) —	2	
合計	(353,211) 75,108	194	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で ( ) 内に記載している。



(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	433	
当座預金	3,000	
普通預金	4,572,721	
定期預金	600,000	
合計	5,176,155	

② 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	64,647	
図書	4,264,909	
車両運搬具	4,196	
ソフトウェア	4,609	
合計	4,338,363	

平成19事業年度

決算報告書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人茨城大学

## 平成19年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,449	7,449	0	
施設整備費補助金	2,289	2,289	0	
補助金等収入	6	43	37	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	39	39	0	
自己収入	5,078	5,145	66	(注2)
授業料、入学料及び検定料収入	4,966	4,945		
雑収入	112	199		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	387	636	249	(注3)
目的積立金取崩	265	293	28	
計	15,513	15,896	382	
支出				
業務費	9,520	9,019	△500	(注4)
教育研究経費	9,520	9,019		
一般管理費	3,272	3,496	224	(注5)
施設整備費	2,328	2,328	0	
補助金等	6	43	37	(注6)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	387	743	356	(注7)
計	15,513	15,632	118	
収入-支出	0	264		

## ○予算と決算の差異について

- (注1) 予算段階では予定していなかった国（各組織）からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が3千7百万円多額となっている。
- (注2) 自己収入については、科学研究費補助金間接経費の受入増により、予算額に比して決算金額が6千6百万円多額となっている。
- (注3) 予算段階では予定していなかった国（各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が2億4千9百万円多額となっている。
- (注4) 業務費については、経費の節減等に努めたため、予算金額に比して決算金額が5億円少額となっている。
- (注5) 一般管理費については建物改修4事業（施設費）等による支出増により、予算額に比して決算金額が2億2千4百万円多額となっている。
- (注6) (注1)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が3千7百万円多額となっている。
- (注7) (注3)に示した理由等及び、前年度以前における受託研究等収入の繰越額1千6百万円及び寄附金収入の繰越額9千万円の執行により、予算額に比して決算金額が3億5千6百万円多額となっている。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

国立大学法人茨城大学

学長 菊池龍三郎 殿

## 新日本監査法人

指 定 社 員

業務執行社員

指 定 社 員

業務執行社員

公認会計士

曾田正心

公認会計士

大竹 栄

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成20年6月20日

国立大学法人茨城大学  
学長 菊池龍三郎 殿

国立大学法人茨城大学  
監事 矢口 一美

監事 横山 哲郎

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

## 2. 監査の結果

(1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。

(3) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以上